

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 7 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17116

研究課題名(和文) 繊維産業における技能の社会的評価と同一価値労働同一賃金

研究課題名(英文) The Possibility of Social Evaluation of Skill and Equal Pay for Equal Value of Work in Textile and Apparel Industry

研究代表者

永田 瞬 (NAGATA, Shun)

高崎経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：70550440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、繊維中小企業において、労働者が保持する技能を適切に評価しうる枠組みを検討する。1) 外国人技能実習生は3年間の技能実習過程で従事する職務内容を広げている。実習過程で技能の習熟が見られるのであれば、適切な労働条件引き上げが求められる。2) 労使関係を重視する繊維中小企業では、職務内容の把握を通じて、人材育成を重視する人事評価を運用している。透明性のある人事制度を構築することは、繊維中小企業における労働力確保に向けたひとつの方策である。

研究成果の概要(英文)：In this study, we look into the possibility of social evaluation of workers' skill in Japanese textile and apparel industry. First, in Okayama prefecture, thousands of foreign technical internship workers are engaged in the sewing process. They advanced their sewing skill in three years. However, their working conditions are not necessarily improved during the period of a technical internship program. Our research will reveal that their working condition should be strengthened in response to through the process of accruing skill. Second, in small and medium sized enterprise in Okayama textile and apparel industry, company tend to aggressively introduced job performance assessment. Job performance assessment is tending to use to development workers' skill in that company. If, that the assessment system is used in order to equity between all employees, young employees in that company will retain.

研究分野：経営労務論

キーワード：繊維産業 中小企業 同一価値労働同一賃金 職務評価 人事査定 経営理念 岡山県

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の本格的なグローバル化は、国内事業所や労働者の減少を招いている。研究代表者は、2011年度～2012年度に、科学研究費補助金を下に、「ジーンズ産業における若年層のキャリア形成と地域間ネットワーク」の研究を行った。当該研究を通じて、岡山県・広島県の産業集積地は、第1に、本社機能のある自社ブランドメーカーや、特定工程を担う専門業者が多数集積していること、第2に、専門業者が蓄積している独自の技能や技術が、自社ブランドメーカーを通じて、製品化されていることなどの特徴があり、それらの特徴が産地としての競争力を担保していることを明らかにした。

他方で、岡山県や広島県においても縫製現場の労働力確保に課題を抱える。繊維産業で働く労働者の賃金は、製造業平均と比較して3割程度低い。かりに、労働者が保持する技能や責任、労働環境が製造業平均と繊維産業でおなじであれば、こうした賃金格差は社会的に容認されない。すなわち、同一価値労働同一賃金の原理が適用されうる。

研究代表者は、労働者の技能を適切に評価し、生活可能な労働条件を提供することが、結果として、産業の空洞化を防ぎ、日本のものづくり技能を強化するという仮説を立てている。この仮説を検証する上で、労働集約型産業で、多くの労働者が雇用される可能性があるが、衰退を余儀なくされている繊維産業を対象として選んだ。そして、繊維産業における職務評価や同一価値労働同一賃金の可能性などを検証しようという着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ものづくり技能の強化という観点から、労働者の保持する技能を適切に評価しうる枠組みを検討することにある。具体的には、個別企業の聞き取り調査などを通じて、繊維産業における職務評価手法の確立に向けた可能性を検証する。第1に、倉敷ファッションセンター、もしくは児島産業振興センターに協力を依頼し、岡山県アパレル工業組合加盟の会員企業へ聞き取り調査を行う。第2に、繊維中小企業における企業規模の相違に留意し、自社ブランドメーカー、専門業者によって、労働者の負担、労働環境、技能、責任などがどのように異なるのか整理を行う。第3に、繊維中小企業へ聞き取り調査を通じて、事例内容を類型化する。

3. 研究の方法

本研究は、ものづくり技能の強化という観点から、繊維中小企業で働く労働者の技能等を把握することを目的としている。この目的を実現するためには、職務評価、人事管理な

どに関する先行研究の到達点を整理するとともに、人事管理を運用する企業経営者、人事担当者、労働者当事者への聞き取り調査を通じて、職務内容を正確に把握することが求められる。そのため、本研究で採用した手法は、第1に、文献収集にもとづいて先行研究を検討すること(文献研究)、第2に、現地訪問を通じたインタビュー調査を行うこと(質的調査研究)の2点である。

4. 研究成果

(1) 2015年度の研究内容

2015年度は、法政大学大原社会問題研究所の労働政策研究プロジェクト(研究代表者・相田利雄 法政大学名誉教授)と連携して、8回の研究会を行った。第1に、繊維中小企業における業界団体の取り組み、中小企業団体の運動要求を把握するため、2015年8月1日に全国商工団体連合会の事務局への聞き取り調査を行った。第2に、男女賃金格差是正の手法としての同一価値労働同一賃金導入の背景と課題についての知見を深めるため、社会統計学の専門家を招聘し、研究会を行った(2015年10月24日)。第3に、職務評価と同一価値労働同一賃金に関する、公務部門、図書館、医療関係などでの先行調査の手法を正確に理解するとともに、社会政策学会等の研究大会を通じて、保育、建設など他分野における職務研究について、理解を深めた。第4に、児島繊維産業における外国人労働力活用の実態に関する研究成果を論文としてまとめ、研究会等で発表した(2016年3月5日)。

(2) 2016年度の研究内容

2016年度は、勤務先の在外研究制度を利用して、4回の現地調査を行った。第1に、岡山県倉敷市の協同組合を通じて、外国能実習生を受け入れている繊維中小企業を複数紹介していただき、外国人技能実習生の受け入れ背景、現状と課題についての実態調査を行った(2016年4月26～28日)。第2に、岡山県中小企業家同友会を通じて、ユニフォーム関連繊維中小企業を紹介していただき、経営理念と連動させる形で人事管理を制度化させている事例に接近した(2016年6月21～23日、11月28～30日)。第3に、岡山県商工団体連合会への聞き取り調査を通じて、繊維中小企業の経営安定と、労働者の処遇改善の両立が可能な方法として、公契約条例や住宅リフォーム助成などの運用実態について把握を行った。また、岡山県倉敷市における自治体キャラバン運動の現状についても理解を深めた(2016年8月22～24日)。第4に、児島産業振興センターを通じて、繊維中小企業における人事管理の運用実態について、複数の事例調査を行った(2016年11月28～30日)。第5に、群馬県高崎市内の中小製造業に対して、経営理念と人材育成

に関する聞き取り調査を行った(2016年9月26日)。

(3) 2017年度の研究内容

2017年度は、同一価値労働同一賃金に関する先行研究のレビューを行うとともに、岡山県倉敷市の縫製業に関する研究成果の発表および同地域の現地調査を行った。第1に、職務評価や同一価値労働同一賃金に関する先行研究の到達点と課題について整理・検討を行い、法政大学大原社会問題研究所の研究例会や労務理論学会全国大会で発表を行った(2017年5月20日、6月11日)。第2に、中小商工業全国交流集會に助言者として参加し、岡山県倉敷市のジーンズ生産と人材育成の課題についての報告を行った(2017年9月2日)。第3に、児島産業振興センターの紹介を通じて、岡山県倉敷市児島地区のユニフォーム関連自社ブランド企業、ジーンズカジュアル関連の自社ブランドメーカーへ、人事管理の実態調査を行った。また、協同組合を通じて、外国人技能実習生の活用実態についての再調査を行った(2018年2月19~21日)。

(4) 研究成果

調査・研究期間で明らかになったのは次の2点である。第1に、外国人技能実習生は3年間の技能実習過程で従事する職務内容に広がりが見られる。とりわけ、日本国内の縫製現場は、極小ロットへの対応、前後工程への介入が必須等の点で、出身母国の縫製工場とは異なる。外国人技能実習生の労働条件は、最低賃金水準に位置づけられることが多いが、3年間の実習で技能の習熟が見られるのであれば、しかるべき労働条件の引き上げが求められる。第2に、中小企業における労使関係を重視する企業群では、職務内容の把握、職務の序列化、人材育成を投影する人事評価の構築を行っている。主観的な人事制度をなるべく客観性のあるものにあらため、若年層の労働者が、職場に定着しうる枠組みを提供している。従業員規模が40人前後を超える場合、経営者がすべての従業員の職務内容や働きぶりを正確に把握することは困難である。主観的な人事制度を脱却し、透明性のある人事制度を構築することが求められる。労働者に長期のキャリアを見通せるような制度設計を提供することは、繊維中小企業の労働力不足を解消するためのひとつの方策である。

(5) 今後の課題

本研究では、繊維中小企業における労働者が保持する技能、責任、労働環境等を把握するとともに、繊維中小企業の職務内容の数値化に着手することを目指していた。繊維中小企業における職務内容の把握は、先行研究ではほとんどなされていないため、本研究では、経営者層や人事担当者、労働者対する聞き取

りを通じて、職務内容を把握し、昇進・昇格に関する運用実体を把握することに重点を置いた。当該研究内容は、きわめて実務的な内容を持つため、中小企業経営者層の全面的な協力はなしには実現できない。また、大企業と異なり、成熟した労使関係、人事制度の構築に到達していない中小企業群も多数存在する。そのため、繊維中小企業が、他の業界と異なる特有の労働力確保の条件を明確化した上で、業界全体の収益が拡大し、労働条件が改善される方向性を検討する必要がある。最低賃金制度の構築や、繊維中小企業における公契約条例の可能性なども視野に入れながら、個別企業の取り組みとして、職務評価や同一価値労働同一賃金の可能性についての調査研究を行っていく必要があると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

永田 瞬「縫製業における労働力確保と人材育成の課題—岡山県倉敷市を事例として」『中小商工業研究』135、2018年4月、57-65頁(査読無)。

永田 瞬「賃金格差とジェンダー平等—同一(価値)労働同一賃金論の批判的検討—」労務理論学会編『労務理論学会誌』28、2018年3月、5-18頁(査読無)。

永田 瞬「中小企業や小規模事業者の生活を守るための業者運動の現状と課題—全国商工団体連合会・藤田信好氏への聞き取り調査記録—」法政大学大原社会問題研究所編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6』ワーキングペーパー、No.55、2017年3月、98-116頁(査読無)。

[学会発表](計8件)

永田 瞬「中小製造業の人材確保・育成について」第20回中小商工業全国研究交流集會第一分科会(愛知大学・豊橋キャンパス)2017年9月2日。

永田 瞬「賃金管理の変容と総括—新自由主義派とジェンダー派の議論を手がかりに」労務理論学会第27回全国大会共通論題(諏訪東京理科大学)2017年6月11日。

永田 瞬「賃金格差と同一(価値)労働同一賃金論」法政大学大原社会問題研究所労働政策研究プロジェクト例会(法政大学・市ヶ谷キャンパス)2017年5月20日。

永田 瞬「外国人技能実習生の基幹労働力化とその含意」法政大学大原社会問題研究所月例研究会(法政大学・市ヶ谷キャンパス)2017年3月4日。

永田 瞬「地域労働運動と中小企業経営者運動との共同の可能性」東京土建一般労働組

合主任書記研修会（箱根湯本温泉）、2016年11月17日。

永田 瞬「繊維中小企業における人事評価システムの展望」福祉国家構想研究会 若手基本構想部会（東京労働会館）、2016年9月5日。

永田 瞬「地域労働運動と中小企業経営者運動との共同の可能性」東京地方労働組合評議会第8回地域運動交流会（東京労働会館ラパスホール）、2016年7月24日。

永田 瞬「繊維中小企業における外国人労働力の活用をめぐる課題」労務理論学会第26回全国大会自由論題（愛媛大学）、2016年5月28日。

〔図書〕(計2件)

永田 瞬「経営指針と従業員育成——山岸製作所」高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の展開—高崎ものづくり再発見』日本経済評論社、2017年4月、171-193頁(査読無)。

永田 瞬「児島繊維産業における人材育成の課題—技能実習生活用のジレンマ」法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編『サステイナブルな地域と経済の構想 - 岡山県倉敷市を中心に』御茶の水書房、2016年2月、79-105頁(査読無)。

〔産業財産権〕
無し

〔その他〕
ホームページ等
無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永田 瞬 (NAGATA, Shun)
高崎経済大学 経済学部 准教授
研究者番号：70550440

(2) 研究分担者
無し

(3) 連携研究者
無し

(4) 研究協力者
無し